

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,103	△37.7	△180	—	△188	—	△68	—
21年3月期第2四半期	4,978	—	232	—	221	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.01	—
21年3月期第2四半期	1.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,599	2,430	28.2	179.00
21年3月期	9,340	2,463	26.3	181.28

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,421百万円 21年3月期 2,451百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△24.3	△200	—	△260	—	△100	—	△7.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,090,400株	21年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	568,484株	21年3月期	568,484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,521,916株	21年3月期第2四半期	14,083,691株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
2. 平成22年3月期の配当予想については、現在の経済状況から判断し、来年の予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で在庫調整終了による生産の持ち直しもみられたものの、為替は円高基調が続き、雇用情勢の悪化や、民間設備投資、個人消費も伸び悩み、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である自動車関連では、減税等により一部車両に販売増が見られたものの、総じて前年を大きく下回る販売により、生産高及び販売が著しく減少いたしました。また、耐火物業界におきましても、企業の設備投資等の抑制により、売上が大幅に減少し、経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、人員削減や経費削減等に取り組みましたが、売上高の大幅な減少を吸収できず、当第2四半期の状況は、悪化いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億3百万円（前年同四半期比37.7%減）、営業損失は1億8千万円、経常損失は1億8千8百万円、四半期純損失は6千8百万円となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする当社が関係する機械関連企業の大幅な減産、設備投資の減少等により、売上高は22億5千4百万円（売上高比率72.6%）と前年同期比42.9%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中で、当社が関係する製鉄部門の売上も減少し、売上高は5億2百万円（売上高比率16.2%）と前年同期比23.4%減少しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受けましたが、フィリピン向けのルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上等が貢献し、1億9千万円（売上高比率6.1%）と前年同期比12.4%の減少にとどまりました。

不動産事業につきましては、1億5千7百万円（売上高比率5.1%）と前年同期同額となりました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が23億8千2百万円（売上高比率76.7%）と前年同四半期比33.5%減少し、営業損失は6千9百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは5億6千6百万円（売上高比率18.2%）と前年同四半期比54.5%減少し、営業利益は6百万円となりました。不動産賃貸事業は1億5千7百万円（売上高比率5.1%）と前年同四半期比ほぼ同額となり、営業利益は1億8百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比6億5千2百万円（11.1%）減少し、52億2千1百万円となりました。主な原因としては、備蓄原料の積極的削減等による減少2億7千5百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比8千8百万円（2.5%）減少し、33億7千9百万円となりました。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、全体で連結会計年度末比7億4千万円（7.9%）減少し、85億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度比4億8千3百万円（12.1%）減少し、35億2千8百万円となりました。主なものは、備蓄原料見合いの支払手形の減少4億7千6百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度比2億2千4百万円（7.8%）減少し、26億4千2百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比3千3百万円（1.3%）減少し、24億3千万円となりました。主なものは、時価回復によるその他有価証券評価差額金3千5百万円の増加と、利益剰余金の減少の差6千8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から28.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から179.00円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月12日に公表した平成22年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間は昨年来の世界的な金融危機の影響により、当社グループの主な取引先である自動車業界、鉄鋼業界の生産高が大きく減少したことにより、売上は予想通りに推移しましたが、生産量減少のため、原価差損が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益が減少いたしました。

第3四半期以降も、生産量の大幅な増加が見込めないため、営業利益、経常利益、当期純利益は以上の理由により、前回の予想を下回る見込みであります。

そのため、通期連結業績予想を修正いたします。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

##### 3. 固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進行率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,339,026	1,479,366
受取手形及び売掛金	2,109,949	2,009,193
商品及び製品	665,220	867,838
仕掛品	293,534	326,669
原材料及び貯蔵品	562,745	836,360
その他	251,643	354,470
貸倒引当金	△1,320	△750
流動資産合計	5,220,797	5,873,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,139,969	1,177,829
機械装置及び運搬具(純額)	467,796	524,103
土地	208,483	259,663
リース資産(純額)	161,706	102,980
その他(純額)	138,223	164,471
有形固定資産合計	2,116,177	2,229,046
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	517,693	482,691
繰延税金資産	410,605	435,058
その他	416,372	412,037
貸倒引当金	△108,699	△112,832
投資その他の資産合計	1,235,971	1,216,954
固定資産合計	3,378,568	3,466,406
資産合計	8,599,365	9,339,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,819	1,185,335
短期借入金	2,321,323	2,323,720
リース債務	25,314	14,764
未払法人税等	5,615	10,088
賞与引当金	93,740	109,200
役員賞与引当金	600	1,200
その他	369,235	366,698
流動負債合計	3,527,646	4,011,005
固定負債		
長期借入金	1,670,656	1,881,641
リース債務	148,404	93,241
退職給付引当金	465,767	502,078
役員退職慰労引当金	99,490	117,700
その他	257,791	271,221
固定負債合計	2,642,108	2,865,881
負債合計	6,169,754	6,876,886

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,711,548	1,779,297
自己株式	△68,770	△68,770
株主資本合計	2,403,374	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,137	△10,834
繰延ヘッジ損益	△7,161	△8,730
為替換算調整勘定	8	△327
評価・換算差額等合計	16,984	△19,891
少数株主持分	9,253	11,434
純資産合計	2,429,611	2,462,666
負債純資産合計	8,599,365	9,339,552

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,978,302	3,103,373
売上原価	3,660,116	2,421,330
売上総利益	1,318,186	682,043
販売費及び一般管理費	1,085,831	862,436
営業利益又は営業損失(△)	232,355	△180,393
営業外収益		
受取利息	1,387	1,228
受取配当金	13,512	9,053
受取家賃	6,198	5,676
持分法による投資利益	5,277	4,097
雇用調整助成金	—	19,662
その他	10,360	3,996
営業外収益合計	36,734	43,712
営業外費用		
支払利息	35,696	47,382
手形売却損	5,884	557
たな卸資産除却損	5,441	—
その他	837	3,819
営業外費用合計	47,858	51,758
経常利益又は経常損失(△)	221,231	△188,439
特別利益		
固定資産売却益	—	141,780
投資有価証券売却益	863	—
投資有価証券償還益	—	1,467
貸倒引当金戻入額	—	5,978
退職給付引当金戻入額	2,881	—
特別利益合計	3,744	149,225
特別損失		
固定資産除却損	885	393
投資有価証券評価損	180,000	18,001
貸倒引当金繰入額	11,183	—
特別損失合計	192,068	18,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,907	△57,608
法人税、住民税及び事業税	76,340	2,045
法人税等調整額	△57,090	10,277
法人税等合計	19,250	12,322
少数株主損失(△)	△748	△2,181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,405	△67,749

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,907	△57,608
減価償却費	146,105	147,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,183	△3,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500	△15,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,950	△600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,728	△36,311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,400	△18,210
受取利息及び受取配当金	△14,899	△10,281
持分法による投資損益(△は益)	△5,277	△4,097
支払利息	35,696	47,382
固定資産売却損益(△は益)	—	△141,780
固定資産除却損	885	393
投資有価証券評価損益(△は益)	180,000	18,001
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,467
売上債権の増減額(△は増加)	△54,255	△100,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△427,779	509,368
仕入債務の増減額(△は減少)	161,940	△473,516
その他	17,790	93,659
小計	37,518	△47,805
利息及び配当金の受取額	14,899	10,281
利息の支払額	△37,790	△45,438
法人税等の支払額	△62,130	△9,141
法人税等の還付額	—	43,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,503	△48,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△131,874	△68,230
有形固定資産の売却による収入	—	192,960
無形固定資産の取得による支出	△7,714	—
投資有価証券の取得による支出	△2,242	△1,852
投資有価証券の償還による収入	—	10,356
長期貸付けによる支出	—	△2,000
長期貸付金の回収による収入	2,137	2,360
その他	838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,855	133,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,000	△92,648
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,986	△120,734
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△141	—
配当金の支払額	△70,420	—
リース債務の返済による支出	△293	△10,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,160	△224,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△1,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,985	△140,340
現金及び現金同等物の期首残高	850,732	1,406,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,717	1,266,426



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,577,866	1,243,513	156,923	4,978,302	—	4,978,302
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,101	—	—	3,101	(3,101)	—
計	3,580,967	1,243,513	156,923	4,981,403	(3,101)	4,978,302
営業利益	344,566	87,292	106,567	538,425	(306,070)	232,355

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

## 3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が22,738千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 4 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が23,890千円減少し、営業利益が同額増加しております。「エンジニアリング」が6,240千円減少し、営業利益が同額増加しております。「消去又は全社」が6,253千円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 5 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が13,545千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が206千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,380,148	566,085	157,140	3,103,373	—	3,103,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,025	—	—	2,025	(2,025)	—
計	2,382,173	566,085	157,140	3,105,398	(2,025)	3,103,373
営業利益	△69,425	5,809	107,935	44,319	(224,712)	△180,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。